

平成28年経済センサス-活動調査

産業別集計（製造業）に関する集計結果（確報 詳細版）

平成28年6月1日現在で実施された「平成28年経済センサス-活動調査」の製造業に関する結果（詳細版）が平成29年12月25日に総務省・経済産業省から公表されましたので、その本県分を取りまとめました。

なお、「製造品出荷額等」は、これまでの工業統計調査結果と時系列比較ができるよう国の公表で集計されない個人経営調査票で把握した事業所を含めて集計しています。

※「付加価値額」、「現金給与総額」、「原材料使用額等」、「生産額」及び「有形固定資産投資総額」は、個人経営調査票で把握した事業所は集計に含まれていません。

平成29年12月

高知県総務部統計課

目 次

利用上の注意	1
1 結果概要（従業者 4 人以上の事業所）	8
2 事業所数（従業者 4 人以上の事業所）	10
3 従業者数（従業者 4 人以上の事業所）	12
4 製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）	14
5 付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）	16
6 現金給与総額（従業者 4 人以上の事業所）	18
7 原材料使用額等（従業者 4 人以上の事業所）	20
8 生産額（従業者 30 人以上の事業所）	22
9 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）	24
10 平成 27 年全国の調査結果（従業者 4 人以上の事業所）	26
〈資 料〉	
1 主要項目値の推移（平成元年～27年）（従業者 4 人以上の事業所）	28

利 用 上 の 注 意

I 調査の概要

1 調査の目的

我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的とする。

2 調査日

平成28年6月1日

3 調査の対象

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行った。

- ① 国及び地方公共団体の事業所
- ② 大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
- ④ 大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
- ⑤ 大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

4 産業別集計製造業について

(1) 本確報は、「平成28年経済センサスー活動調査」の調査結果のうち、日本標準産業分類に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所について、「工業統計調査（経済産業省）」と比較できるよう以下の全てに該当する製造事業所について集計したものである。

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

このため、「産業横断的集計」として集計した製造業の結果とは集計対象が異なっており、数値は一致しない。

(2) 個人経営調査票で把握した事業所について

「平成28年経済センサスー活動調査」は、調査事項を簡素化（一部廃止）した個人経営調査票を設けたことにより、個人経営調査票を配布した事業所については、「事業所数」及び「従業者数」の項目は集計に含まれるものの、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「現金給与総額」、「原材料使用額等」、「生産額」及び「有形固定資産投資総額」の項目については集計事項に含まない。

このため、本確報（本県分）では、「製造品出荷額等」について、これまでの「工業統計調査」と時系列比較ができるよう個人経営調査票で把握した事業所を含めて集計した。

(3) 「平成27年」の数値は「平成28年経済センサスー活動調査」、「平成23年」の数値は「平成24年経済センサスー活動調査」であり、「平成26年」、「平成25年」及び「平成24年」の数値は「工業統計調査」である。

調査結果のうち、製造品出荷額等などの経理事項については、表示年次における1年間の数値であり、事業所数及び従業者数については、「平成28年経済センサスー活動調査」は平成28年6月1日現在、「平成24年経済センサスー活動調査」は平成24年2月1日現在、工業統計調査は表示年次の12月31日現在の数値である。

よって、工業統計調査とは調査時期や調査方法が異なることなど、厳密には工業統計調査の数値と接続しない部分があるので、数値の解釈に当たっては留意が必要である。

また、「平成23年」の数値は、県独自集計を行っており、国の公表値とは一致しない。

なお、国の公表と「経済センサスー活動調査」実施年での表示年次の仕方が異なるため、留意が必要。

- (4) 「平成28年経済センサスー活動調査」においては、製造品出荷額等などの経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン(平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合せ)」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

5 その他

今回の確報値は、総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」の製造業に関する結果の調査票情報を高知県が独自集計したものである。

II 統計表等の見方

1 集計項目の説明

(1) 事業所数

平成28年6月1日現在において、製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）の数である。ただし、休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷、並びに調査拒否の事業所については、集計の対象としていない。

なお、事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

(2) 従業者数

従業者とは、平成28年6月1日現在で、当該事業所で働いている人をいい、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれる。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は含めない。

なお、常用労働者とは、以下における有給役員、正社員・正職員、パート・アルバイト等及び出向・派遣受入者に分けられる。

① 個人事業主及び無給家族従業者とは、実際に事業所を経営している個人業主と、個人業主の家族で無報酬で常時就業している者をいう。

② 有給役員とは、法人の取締役、理事（常勤、非常勤は問わない。）などで役員報酬を得ている者をいう。

③ 常用雇用者とは、次のア、イに該当する者をいい、正社員・正職員、パート・アルバイト等に分けられる。

ア 事業所に常時雇用されている者

イ 期間を定めずに雇用されている者又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者

④ 正社員・正職員とは、常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員として処遇されている者をいう。

なお、取締役、理事などの役員のうち、常時勤務して一般職員と同じ給与規則によって給与の支払いを受けている者は、こちらに含まれる。

⑤ パート・アルバイト等とは、常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員として処遇されている者以外で、例えば「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い雇用形態で処遇されている者をいう。

⑥ 出向・派遣受入者とは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭和60年法律第88号）における派遣労働者の受入者、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている者をいう。

⑦ 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。

(3) 製造品出荷額等

平成27年1月から12月までの1年間における次の①～③及びくず・廃物の出荷額の合計をいう。

① 製造品出荷額とは、当該事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を、平成27年中に当該事業所から出荷した場合の工場出荷金額をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ 自家使用されたもの（当該事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成27年中に返品されたものを除く）

② 加工賃収入額とは、平成27年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

③ その他収入額とは、上記①、②及びくず・廃物の出荷額以外の収入額をいう。

(4) 付加価値額（粗付加価値額）

以下の算式により算出し、表章している。

① 従業者30人以上

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ &\quad - (\text{消費税を除く内国消費税額}(\ast) + \text{推計消費税額}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

② 従業者4人以上29人以下

$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} \end{aligned}$$

※：消費税を除く内国消費税額は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計

(5) 現金給与総額

平成27年1月から12月までの1年間に支払われた「常用雇用者及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額」、「常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、送出者に対する負担額など」及び「派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額」の合計をいう。

(6) 原材料使用額等

平成27年1月から12月までの1年間における次の①～⑥の合計をいう。

- ① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいう。
また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。
- ② 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、自家発電用の燃料費などをいう。
- ③ 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。
- ④ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。
- ⑤ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいう。
- ⑥ 転売した商品の仕入額とは、平成27年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいう。

(7) 生産額（従業者30人以上の事業所）

以下の算式により算出し、表章している。

$$\begin{aligned} \text{生産額} &= \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \end{aligned}$$

(8) 有形固定資産（従業者30人以上の事業所）

平成27年1年間における数値であり、帳簿価額によっている。

- ① 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。
- ア 土地
 - イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
 - ウ 機械及び装置（附属設備を含む）
 - エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等
- ② 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。
- ③ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。
- ④ 減価償却額とは、減価償却費として有形固定資産勘定から控除した額、減価償却累計額に当期分として新たに引き当てられた額をいう。
- ⑤ 有形固定資産の投資総額
- 算式：投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減（増加額－減少額）

(9) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額（従業者30人以上の事業所）
事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含まれる。

- (10) リース契約による契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所）
- ① リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいう。なお、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となる。
- ② リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成27年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいう。
- ③ リース支払額とは、平成27年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいう。したがって、平成27年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含む。

(11) 工業用地（従業者30人以上の事業所）
事業所敷地面積は、平成27年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいう。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。

- (12) 工業用水（従業者30人以上の事業所）
- ① 淡水
- ア 水源別用水量
 - a 公共水道は、都道府県又は市区町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいう。
 - ・工業用水道とは、飲用に適さない工業用水を供給するもの。
 - ・上水道とは、一般の水道のことで、飲用に適する水を供給するもの。
 - b 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。
 - c その他の淡水は、「a 公共水道」、「b 井戸水」、「d 回収水」以外の淡水をいう。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷及び旧河川敷内において集水埋きよによって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。
 - d 回収水は、事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用する水をいうが、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかは問わない。

② 海 水

海水及び河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水をいう。

2 記号及び注記

(1) 記号の用法

「－」：該当の数値がないもの

「0」：端数四捨五入による単位未満のもの

「△」：マイナスの数値であることを示すもの

「X」：事業所数が1又は2の数値で、個々の事業所の活動内容が判明する恐れがあるため秘匿としたもの。また、事業所数が3以上であっても、前後の関係から秘匿数値が判明する恐れがあるもの。ただし、秘匿した数値は、総数に含めている。

(2) 金額は、単位未満を四捨五入しているため、関係各欄の積み上げによる合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入している。

(3) 産業と品目の関係

産業分類別統計表では、製造品が複数の品目にわたる事業所の産業格付けは、生産するそれぞれの品目の製造品出荷額の大きさの割合によって産業が決定されている。

一方、品目別統計表は、産業の格付けとは関係なく、事業所が生産した品目毎に出荷額等が集計されている。したがって、生產品目は同一産業から生産されるだけでなく、他の種々な産業でも生産されていることとなる。また、個人経営調査票における調査品目数は最大3品目までのため、産業分類別の統計表とは一致しない。


(4) 時系列比較に用いた工業統計調査では、平成19年調査から製造業の実態を的確にとらえるため、製造業以外の活動も調査対象とした。このため、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加した。


(5) 産業分類の変更、調査項目の追加等により単純に時系列比較はできない。

3 産業中分類と略称

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料品	21 窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄金属
12 木材・木製品製造業	木材・木製品	24 金属製品製造業	金属製品
13 家具・装備品製造業	家具・装備品	25 はん用機械器具製造業	はん用機械
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26 生産用機械器具製造業	生産用機械
15 印刷・同関連業	印刷・同関連	27 業務用機械器具製造業	業務用機械
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	29 電気機械器具製造業	電気機械
18 プラスチック製品製造業	プラスチック	30 情報通信機械器具製造業	情報通信機械
19 ゴム製品製造業	ゴム製品	31 輸送用機械器具製造業	輸送用機械
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革製品	32 その他の製造業	その他

1. 結果概要 (従業者4人以上の事業所)

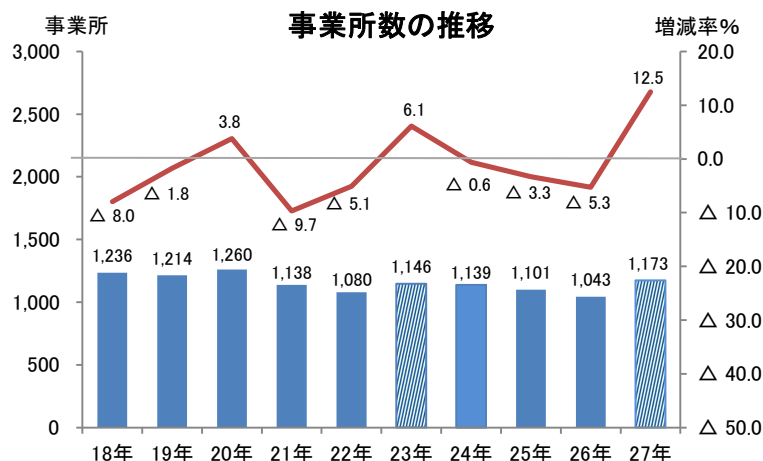
 は、工業統計調査 (表示年次の12月31日現在で調査)

 は、経済センサス活動調査

(27年は平成28年6月1日現在、23年は平成24年2月1日現在で調査)

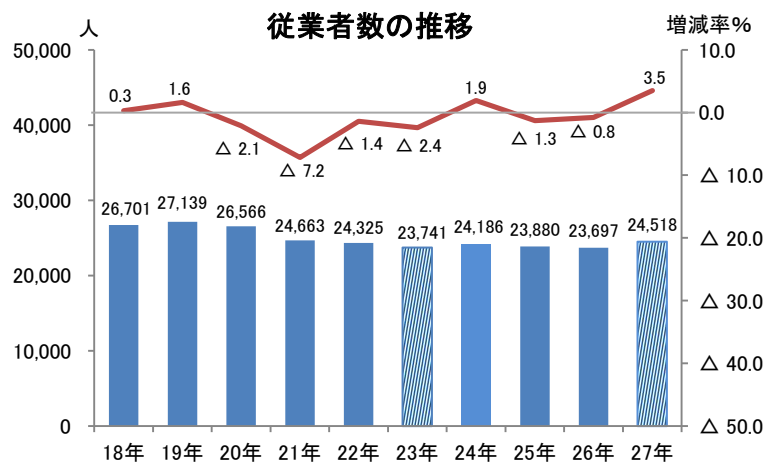
(1) 事業所数 1,173 事業所(前年比+12.5%)

平成27年は1,173事業所で、前年の1,043事業所に比べ、130事業所(+12.5%)増加した。



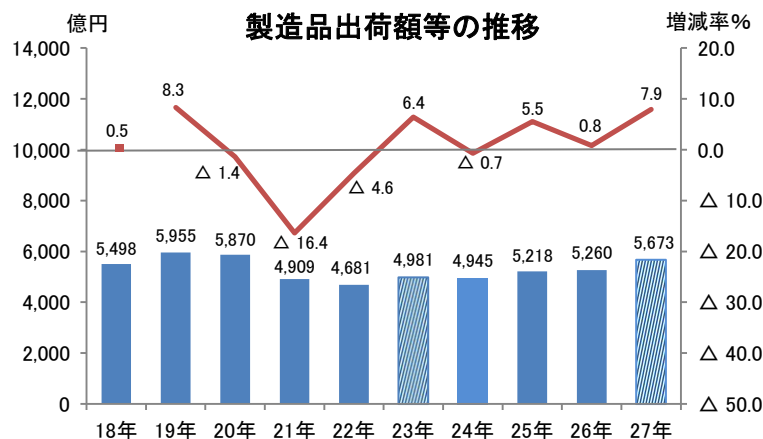
(2) 従業者数 24,518 人(前年比+3.5%)

平成27年は24,518人で、前年の23,697人に比べ、821人(+3.5%)増加した。



(3) 製造品出荷額等 5,673 億2,577 万円(前年比+7.9%)

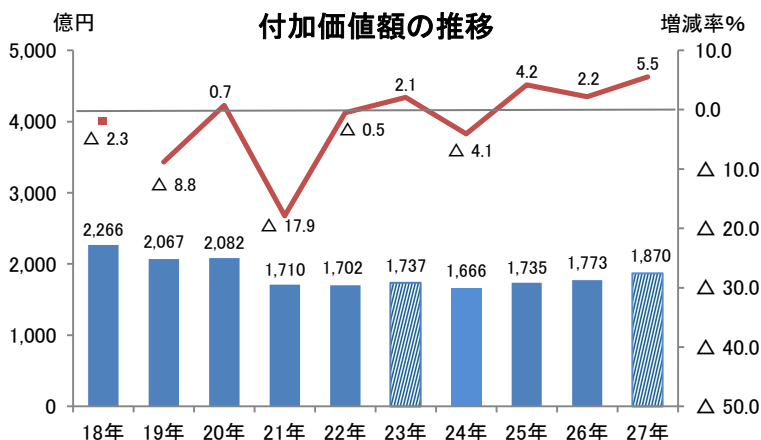
平成27年は5,673億2,577万円で、前年の5,259億6,591万円の413億5,986万円(+7.9%)増加した。



※H19年から調査内容が変更になったため、H18以前の数値とは接続しません

(4) 付加価値額 1,869億7,165万円(前年比+5.5%)

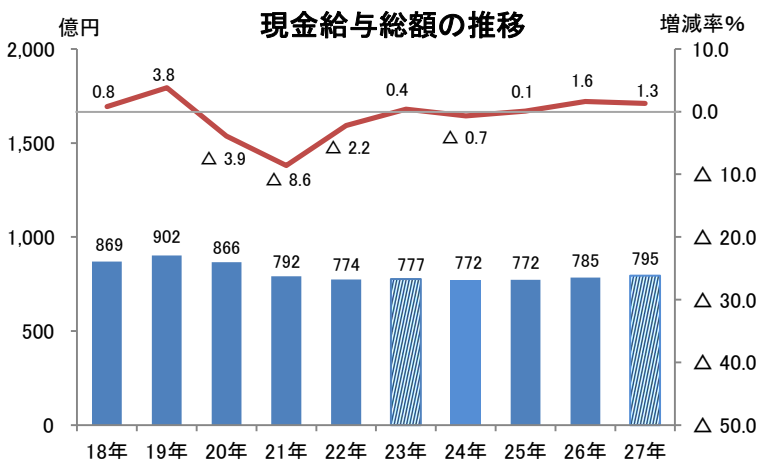
平成27年は1,869億7,165万円で、前年の1,772億5,199万円に比べ、97億1,966万円(+5.5%)増加した。



※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く
 ※ H19年から調査内容が変更になったため、H18以前の数値とは接続しません

(5) 現金給与総額 795億1,582万円(前年比+1.3%)

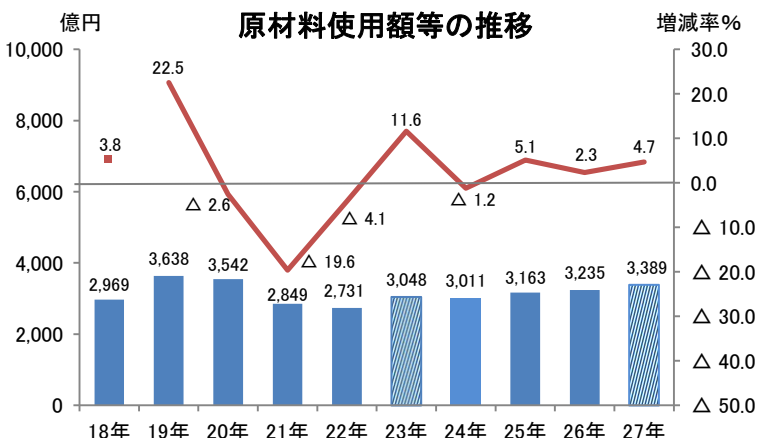
平成27年は795億1,582万円で、前年の784億6,420万円に比べ、10億5,162万円(+1.3%)増加した。



※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く

(6) 原材料使用額等 3,388億5,192万円(前年比+4.7%)

平成27年は3,388億5,192万円で、前年の3,234億8,758万円に比べ、153億6,434万円(+4.7%)増加した。



※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く
 ※ H19年から調査内容が変更になったため、H18以前の数値とは接続しません

2. 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

事業所数： 1,173 事業所 130 事業所の増加 (対前年比 +12.5%)

最も多いのは食料品で297 事業所

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、食料品、金属製品、木材・木製品などの17業種であった。一方、減少したのは、パルプ・紙のみであった。

産業中分類別構成比をみると、食料品が25.3%と最も大きく、上位5業種で県全体の58.5%を占めている。上位5業種をみると、前年に比べ、全ての業種で増加している。

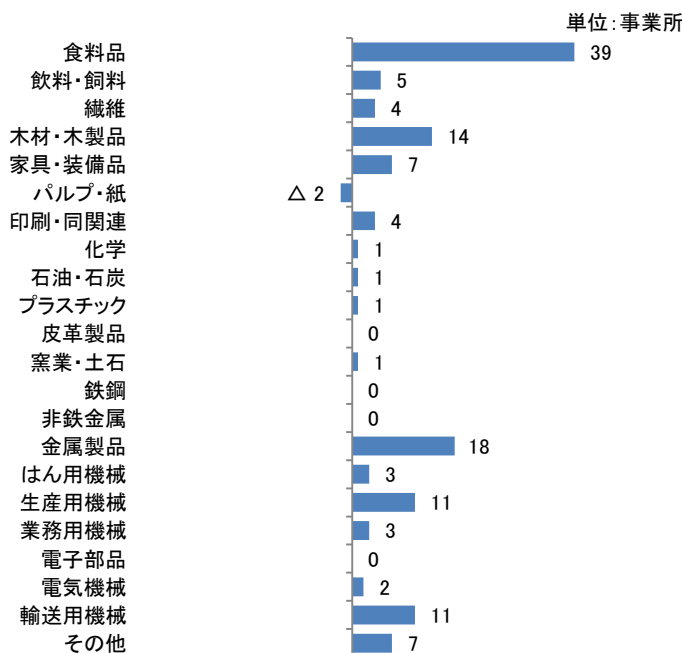
従業者規模別にみると、前年に比べ、4～9人の規模で107事業所(+24.0%)、10～19人の規模で16事業所(+5.6%)、30～49人の規模で5事業所(+5.7%)などが増加したが、100人以上の規模で2事業所(△5.6%)減少している。

構成比は、4～9人が47.1%と最も大きく、次いで10～19人の25.7%、20～29人の9.7%などとなっており、4～29人の事業所を合計すると968事業所となり、全体の82.5%を占めている。

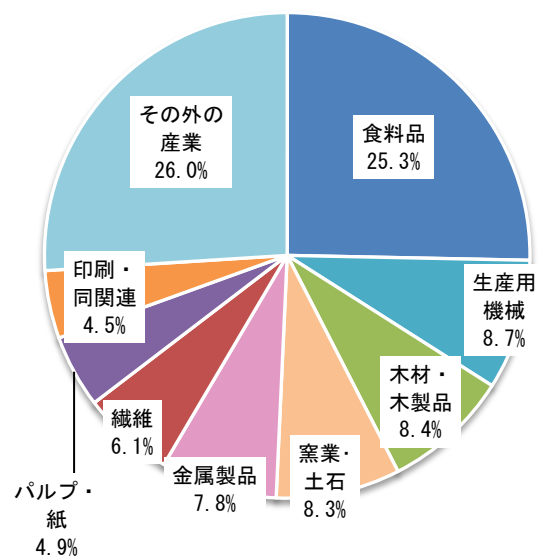
市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、高知市、宿毛市など18市町村で、減少したのは、東洋町、奈半利町など7町村であった。

構成比は、高知市が31.8%(373事業所)で最も大きく、南国市、宿毛市、土佐市の順となっている。(参考表 参照)

産業中分類別 対前年増減数



産業中分類別 構成比



産業中分類別 事業所の推移(上位5業種)

(単位:事業所、%)

順位	産業中分類	平成26年		平成27年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	1,043	100.0	1,173	100.0	130	12.5
1	食料品	258	24.7	297	25.3	39	15.1
2	生産用機械	91	8.7	102	8.7	11	12.1
3	木材・木製品	85	8.1	99	8.4	14	16.5
4	窯業・土石	96	9.2	97	8.3	1	1.0
5	金属製品	73	7.0	91	7.8	18	24.7

産業中分類別 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：事業所)

産業中分類	H23	H24	H25	H26	H27	構成比 (%)	対前年		増加寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	1,146	1,139	1,101	1,043	1,173	100.0	130	12.5	12.5
09 食料品	288	295	271	258	297	25.3	39	15.1	3.7
10 飲料・飼料	36	44	40	36	41	3.5	5	13.9	0.5
11 繊維	71	73	74	68	72	6.1	4	5.9	0.4
12 木材・木製品	94	95	93	85	99	8.4	14	16.5	1.3
13 家具・装備品	41	30	30	28	35	3.0	7	25.0	0.7
14 パルプ・紙	60	63	61	59	57	4.9	△2	△3.4	△0.2
15 印刷・同関連	54	52	53	49	53	4.5	4	8.2	0.4
16 化学	14	12	12	12	13	1.1	1	8.3	0.1
17 石油・石炭	5	6	6	5	6	0.5	1	20.0	0.1
18 プラスチック	20	22	20	19	20	1.7	1	5.3	0.1
19 ゴム製品	—	1	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	4	2	1	1	1	0.1	0	0.0	0.0
21 窯業・土石	105	101	98	96	97	8.3	1	1.0	0.1
22 鉄鋼	27	24	24	23	23	2.0	0	0.0	0.0
23 非鉄金属	4	3	2	2	2	0.2	0	0.0	0.0
24 金属製品	79	81	78	73	91	7.8	18	24.7	1.7
25 はん用機械	34	33	35	33	36	3.1	3	9.1	0.3
26 生産用機械	85	94	88	91	102	8.7	11	12.1	1.1
27 業務用機械	9	7	8	9	12	1.0	3	33.3	0.3
28 電子部品	13	15	15	13	13	1.1	0	0.0	0.0
29 電気機械	28	20	21	20	22	1.9	2	10.0	0.2
30 情報通信機械	1	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	35	25	30	25	36	3.1	11	44.0	1.1
32 その他	39	41	41	38	45	3.8	7	18.4	0.7

※ 増加寄与度とは、事業所数の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の平成26年から平成27年にかけての増加数)/(平成26年の事業所数)×100

従業者規模別 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：事業所)

従業者規模	H23	H24	H25	H26	H27	構成比 (%)	対前年		増加寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	1,146	1,139	1,101	1,043	1,173	100.0	130	12.5	12.5
4～9人	562	537	498	445	552	47.1	107	24.0	10.3
10～19人	289	302	296	286	302	25.7	16	5.6	1.5
20～29人	100	104	112	113	114	9.7	1	0.9	0.1
30～49人	92	84	83	88	93	7.9	5	5.7	0.5
50～99人	72	77	76	75	78	6.6	3	4.0	0.3
100人以上	31	35	36	36	34	2.9	△2	△5.6	△0.2

3. 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数： 24,518人 821人の増加（対前年比 +3.5%）

金属製品、生産用機械、食料品などが増加

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、金属製品、生産用機械、食料品などの12業種であった。一方、減少したのは、輸送用機械、飲料・飼料、パルプ・紙などの8業種であった。

産業中分類別構成比をみると、食料品が23.1%と最も大きく、上位5業種で県全体の56.0%を占めている。上位5業種をみると、前年に比べ、食料品、生産用機械で増加した一方で、他の3業種は減少している。

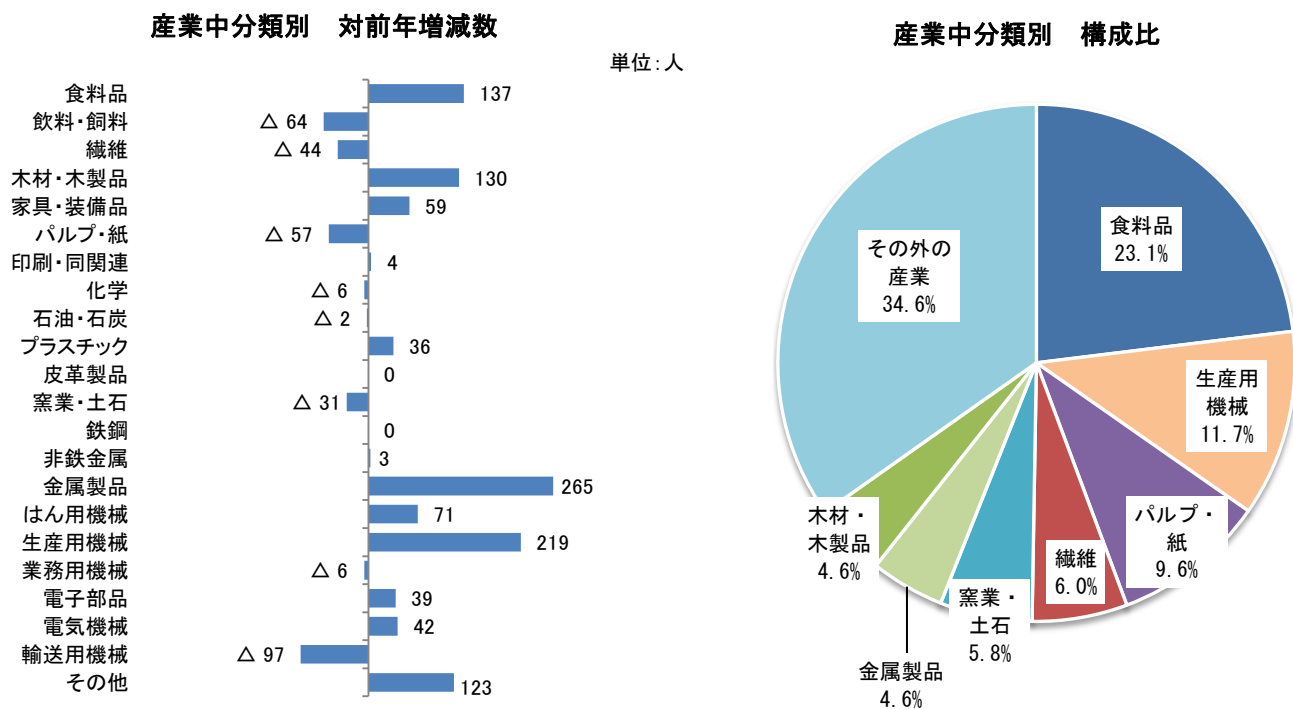
従業者規模別にみると、前年に比べ、4～9人で561人（+20.5%）、10～19人で265人（+6.8%）、30～49人で216人（+6.4%）などが増加したが、100人以上及び20～29人では減少している。

構成比は、100人以上が23.0%と最も大きく、次いで50～99人の20.8%、10～19人の17.1%などとなり、30人以上の従業者数を合計すると14,301人となり、全体の58.3%を占めている。

市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、香美市、四万十市など20市町村で、減少したのは、安芸市、安田町など13市町村であった。

構成比は、高知市が29.4%（7,208人）で最も大きく、南国市、香美市、土佐市の順となっている。

（参考表 参照）



産業中分類別 従業者数の推移(上位5業種)

(単位:人、%)

順位	産業中分類	平成26年		平成27年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	23,697	100.0	24,518	100.0	821	3.5
1	食料品	5,515	23.3	5,652	23.1	137	2.5
2	生産用機械	2,638	11.1	2,857	11.7	219	8.3
3	パルプ・紙	2,413	10.2	2,356	9.6	△ 57	△ 2.4
4	繊維	1,504	6.3	1,460	6.0	△ 44	△ 2.9
5	窯業・土石	1,445	6.1	1,414	5.8	△ 31	△ 2.1

産業中分類別 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：人)

産業中分類	H23	H24	H25	H26	H27	構成比 (%)	対前年		増加寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	23,741	24,186	23,880	23,697	24,518	100.0	821	3.5	3.5
09 食料品	5,349	5,654	5,451	5,515	5,652	23.1	137	2.5	0.6
10 飲料・飼料	606	852	825	590	526	2.1	△64	△10.8	△0.3
11 繊維	1,464	1,561	1,536	1,504	1,460	6.0	△44	△2.9	△0.2
12 木材・木製品	992	982	1,020	987	1,117	4.6	130	13.2	0.5
13 家具・装備品	336	296	286	276	335	1.4	59	21.4	0.2
14 パルプ・紙	2,319	2,370	2,350	2,413	2,356	9.6	△57	△2.4	△0.2
15 印刷・同関連	743	786	795	765	769	3.1	4	0.5	0.0
16 化学	223	195	213	244	238	1.0	△6	△2.5	△0.0
17 石油・石炭	32	61	82	54	52	0.2	△2	△3.7	△0.0
18 プラスチック	578	589	590	571	607	2.5	36	6.3	0.2
19 ゴム製品	—	4	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	23	14	6	6	6	0.0	0	0.0	0.0
21 窯業・土石	1,543	1,383	1,457	1,445	1,414	5.8	△31	△2.1	△0.1
22 鉄鋼	872	841	855	830	830	3.4	0	0.0	0.0
23 非鉄金属	371	281	213	210	213	0.9	3	1.4	0.0
24 金属製品	957	831	937	868	1,133	4.6	265	30.5	1.1
25 はん用機械	723	800	872	714	785	3.2	71	9.9	0.3
26 生産用機械	2,298	2,796	2,530	2,638	2,857	11.7	219	8.3	0.9
27 業務用機械	271	347	370	460	454	1.9	△6	△1.3	△0.0
28 電子部品	1,470	1,280	1,077	1,024	1,063	4.3	39	3.8	0.2
29 電気機械	798	610	640	668	710	2.9	42	6.3	0.2
30 情報通信機械	70	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	959	868	889	1,049	952	3.9	△97	△9.2	△0.4
32 その他	744	785	886	866	989	4.0	123	14.2	0.5

※ 増加寄与度とは、従業者数の「対前年増減率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。
 増加寄与度=(当該項目の平成26年から平成27年にかけての増加数)/(平成26年の従業者数)×100

従業者規模別 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：人)

従業者規模	H23	H24	H25	H26	H27	構成比 (%)	対前年		増加寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	23,741	24,186	23,880	23,697	24,518	100.0	821	3.5	3.5
4～9人	3,287	3,130	2,970	2,741	3,302	13.5	561	20.5	2.4
10～19人	4,005	4,165	4,100	3,917	4,182	17.1	265	6.8	1.1
20～29人	2,414	2,495	2,712	2,752	2,733	11.1	△19	△0.7	△0.1
30～49人	3,597	3,251	3,206	3,350	3,566	14.5	216	6.4	0.9
50～99人	4,767	5,119	5,023	4,982	5,092	20.8	110	2.2	0.5
100人以上	5,671	6,026	5,869	5,955	5,643	23.0	△312	△5.2	△1.3

4. 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等： 5,673億2,577万円 413億5,986万円の増加 (対前年比 +7.9%)

食料品、輸送用機械、金属製品などが増加

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、食料品、輸送用機械、金属製品などの16業種であった。一方、減少したのは、繊維、鉄鋼、化学の3業種であった。

産業中分類別構成比をみると、食料品が15.3%と最も大きく、上位5業種で県全体の52.3%を占めている。

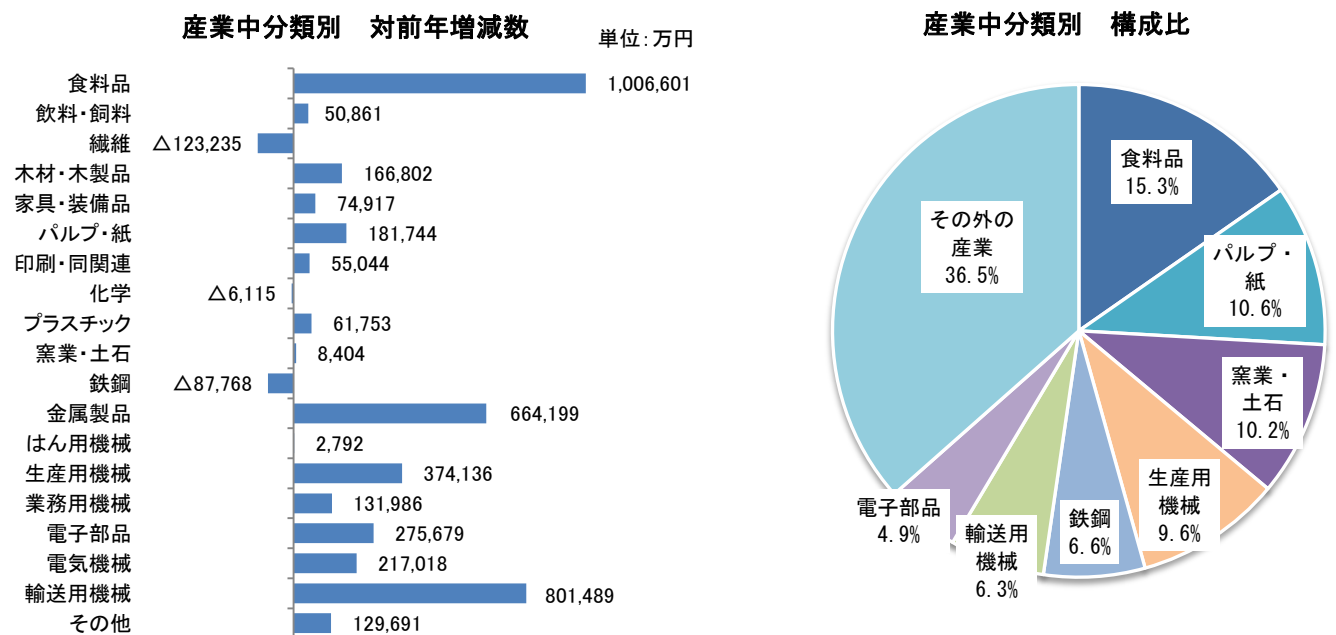
上位5業種をみると、前年に比べ、食料品が100億6,601万円(+13.1%)、パルプ・紙が18億1,744万円(+3.1%)、窯業・土石が8,404万円(+0.1%)、生産用機械が37億4,136万円(+7.4%)増加する一方、鉄鋼が8億7,768万円(△2.3%)減少している。

従業者規模別にみると、前年に比べ、50～99人で212億7,529万円(+20.5%)、20～29人で80億3,045万円(+18.5%)、4～9人で78億2,902万円(+23.2%)増加し、10～19人及び30～49人でも増加したが、100人以上で34億6,010万円(△1.5%)減少している。

構成比は、100人以上が38.8%と最も大きく、次いで50～99人の22.0%、30～49人の11.8%などとなり、30人以上の製造品出荷額等を合計すると4,117億8,295万円となり、全体の72.6%を占めている。

市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、高知市、南国市など21市町村で、減少したのは、香南市、奈半利町など8市町村であった。

構成比は、高知市が29.6%(1,681億4,626万円)で最も大きく、南国市、須崎市、香南市の順となっている。(参考表 参照)



産業中分類別 製造品出荷額等の推移(上位5業種)

(単位: 万円、%)

順位	産業中分類	平成26年		平成27年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	52,596,591	100.0	56,732,577	100.0	4,135,986	7.9
1	食料品	7,679,232	14.6	8,685,833	15.3	1,006,601	13.1
2	パルプ・紙	5,826,752	11.1	6,008,496	10.6	181,744	3.1
3	窯業・土石	5,761,733	11.0	5,770,137	10.2	8,404	0.1
4	生産用機械	5,067,413	9.6	5,441,549	9.6	374,136	7.4
5	鉄鋼	3,855,271	7.3	3,767,503	6.6	△87,768	△2.3

産業中分類別 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位：万円)

産業中分類	H23	H24	H25	H26	H27	構成比 (%)	対前年		増加寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	49,811,769	49,447,511	52,176,754	52,596,591	56,732,577	100.0	4,135,986	7.9	7.9
09 食料品	7,399,575	7,233,233	7,101,778	7,679,232	8,685,833	15.3	1,006,601	13.1	1.9
10 飲料・飼料	1,240,286	1,609,804	1,632,005	1,241,527	1,292,388	2.3	50,861	4.1	0.1
11 繊維	1,662,695	1,670,730	1,961,798	1,714,568	1,591,333	2.8	△123,235	△7.2	△0.2
12 木材・木製品	1,625,124	1,602,204	1,700,104	2,040,100	2,206,902	3.9	166,802	8.2	0.3
13 家具・装備品	361,818	374,892	392,822	386,719	461,636	0.8	74,917	19.4	0.1
14 パルプ・紙	5,711,709	5,314,288	5,341,103	5,826,752	6,008,496	10.6	181,744	3.1	0.3
15 印刷・同関連	937,550	1,042,614	1,058,830	1,061,797	1,116,841	2.0	55,044	5.2	0.1
16 化学	742,901	663,605	638,040	750,441	744,326	1.3	△6,115	△0.8	△0.0
17 石油・石炭	170,738	222,825	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	845,752	913,726	946,024	941,738	1,003,491	1.8	61,753	6.6	0.1
19 ゴム製品	—	X	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	5,391,255	5,614,056	5,785,351	5,761,733	5,770,137	10.2	8,404	0.1	0.0
22 鉄鋼	3,912,968	3,955,218	3,935,553	3,855,271	3,767,503	6.6	△87,768	△2.3	△0.2
23 非鉄金属	X	1,765,495	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	1,235,479	1,098,223	1,270,844	1,364,123	2,028,322	3.6	664,199	48.7	1.3
25 はん用機械	1,066,300	1,244,529	1,263,992	1,370,018	1,372,810	2.4	2,792	0.2	0.0
26 生産用機械	3,871,604	4,887,223	4,582,252	5,067,413	5,441,549	9.6	374,136	7.4	0.7
27 業務用機械	1,835,942	1,905,054	2,341,242	2,371,151	2,503,137	4.4	131,986	5.6	0.3
28 電子部品	4,098,228	2,954,425	3,004,348	2,512,568	2,788,247	4.9	275,679	11.0	0.5
29 電気機械	888,113	791,765	781,624	830,010	1,047,028	1.8	217,018	26.1	0.4
30 情報通信機械	X	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	3,545,848	2,916,624	3,653,988	2,749,216	3,550,705	6.3	801,489	29.2	1.5
32 その他	1,462,818	1,657,493	1,900,657	2,153,494	2,283,185	4.0	129,691	6.0	0.2

※ 増加寄与度とは、製造品出荷額等の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の平成26年から平成27年にかけての増加額)/(平成26年の製造品出荷額等)×100

従業者規模別 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位：万円)

従業者規模	H23	H24	H25	H26	H27	構成比 (%)	対前年		増加寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	49,811,769	49,447,511	52,176,754	52,596,591	56,732,577	100.0	4,135,986	7.9	7.9
4～9人	3,506,852	3,193,417	3,187,250	3,369,257	4,152,159	7.3	782,902	23.2	1.5
10～19人	5,100,405	5,711,242	5,729,684	5,777,475	6,260,887	11.0	483,412	8.4	0.9
20～29人	4,361,141	3,439,027	3,956,902	4,338,191	5,141,236	9.1	803,045	18.5	1.5
30～49人	5,837,818	5,846,795	5,696,690	6,382,156	6,667,264	11.8	285,108	4.5	0.5
50～99人	10,079,914	9,620,675	10,403,463	10,355,804	12,483,333	22.0	2,127,529	20.5	4.0
100人以上	20,925,639	21,636,355	23,202,765	22,373,708	22,027,698	38.8	△346,010	△1.5	△0.7

5. 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額： 1,869億7,165万円 97億1,966万円の増加（対前年比 +5.5%）

電子部品で63億928万円の増加

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、電子部品、生産用機械などの11業種であった。一方、減少したのは、食料品、輸送用機械などの8業種であった。

構成比をみると、食料品が15.3%と最も大きく、上位5業種で県全体の59.6%を占めている。

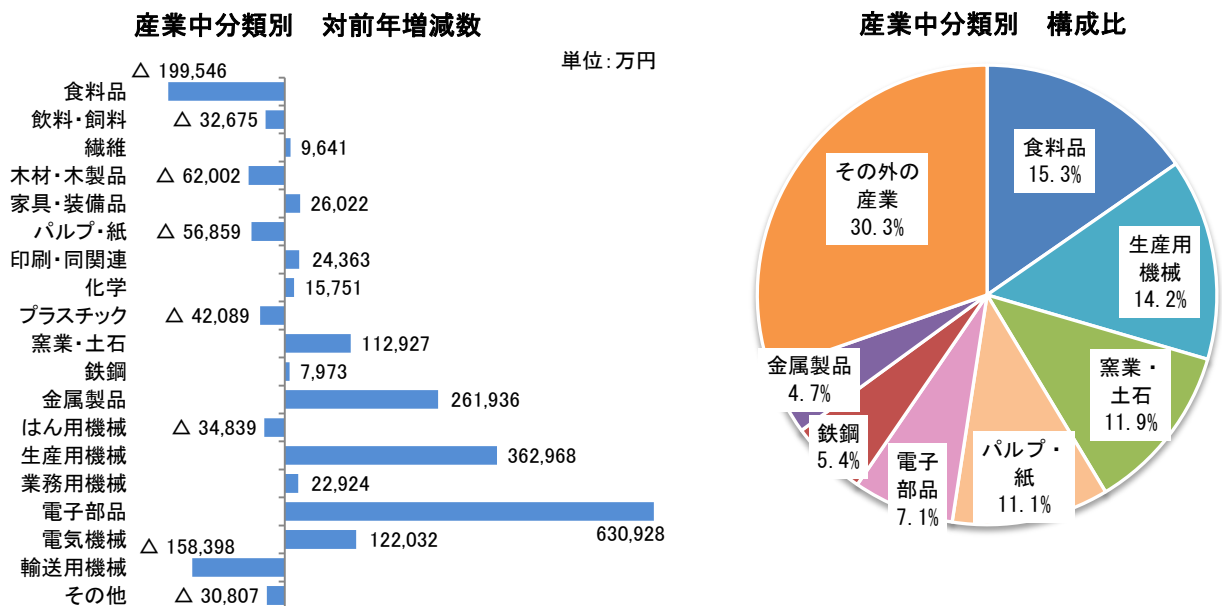
上位5業種をみると、前年に比べ、電子部品で63億928万円（+90.1%）、生産用機械で36億2,968万円（+15.9%）、窯業・土石で11億2,927万円（+5.4%）増加したが、食料品で19億9,546万円（△6.5%）、パルプ・紙で5億6,859万円（△2.7%）減少している。

従業者規模別にみると、前年に比べ、20～29人で47億1,427万円（+29.5%）増加するなど、全ての規模で増加している。

構成比は、100人以上が35.0%と最も大きく、次いで50～99人の19.0%、10～19人の14.1%となっている。30人以上の付加価値額を合計すると1,251億1,023万円となり、全体の66.9%を占めている。

市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、南国市、須崎市、宿毛市など15市町村で、減少したのは、いの町、馬路村、安田町など14市町村であった。

構成比は、高知市が29.7%（555億3,634万円）で最も大きく、南国市、須崎市、香南市の順となっている。（参考表 参照）



産業中分類別 付加価値額の推移（上位5業種）

（単位：万円、%）

順位	産業中分類	平成26年		平成27年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	17,725,199	100.0	18,697,165	100.0	971,966	5.5
1	食料品	3,067,920	17.3	2,868,374	15.3	△ 199,546	△ 6.5
2	生産用機械	2,288,018	12.9	2,650,986	14.2	362,968	15.9
3	窯業・土石	2,104,783	11.9	2,217,710	11.9	112,927	5.4
4	パルプ・紙	2,123,579	12.0	2,066,720	11.1	△ 56,859	△ 2.7
5	電子部品	700,239	4.0	1,331,167	7.1	630,928	90.1

産業中分類別 付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

産業中分類	H23	H24	H25	H26	H27	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	17,366,955	16,656,057	17,349,751	17,725,199	18,697,165	100.0	971,966	5.5	5.5
09 食料品	2,928,344	3,041,026	2,956,295	3,067,920	2,868,374	15.3	△199,546	△6.5	△1.1
10 飲料・飼料	627,193	619,940	685,278	471,320	438,645	2.3	△32,675	△6.9	△0.2
11 繊維	577,315	518,642	515,038	624,959	634,600	3.4	9,641	1.5	0.1
12 木材・木製品	732,830	611,728	702,442	687,699	625,697	3.3	△62,002	△9.0	△0.3
13 家具・装備品	168,901	170,794	170,773	160,065	186,087	1.0	26,022	16.3	0.1
14 パルプ・紙	2,758,512	2,013,356	2,067,386	2,123,579	2,066,720	11.1	△56,859	△2.7	△0.3
15 印刷・同関連	377,421	401,646	405,668	374,953	399,316	2.1	24,363	6.5	0.1
16 化学	380,229	353,253	292,483	325,977	341,728	1.8	15,751	4.8	0.1
17 石油・石炭	67,430	81,330	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	375,982	438,708	426,834	385,799	343,710	1.8	△42,089	△10.9	△0.2
19 ゴム製品	—	X	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	2,092,795	2,147,113	2,329,387	2,104,783	2,217,710	11.9	112,927	5.4	0.6
22 鉄鋼	832,445	967,445	1,045,121	1,003,976	1,011,949	5.4	7,973	0.8	0.0
23 非鉄金属	X	371,576	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	567,468	531,635	593,536	615,321	877,257	4.7	261,936	42.6	1.5
25 はん用機械	341,396	236,062	142,655	229,506	194,667	1.0	△34,839	△15.2	△0.2
26 生産用機械	1,369,164	1,998,291	1,858,543	2,288,018	2,650,986	14.2	362,968	15.9	2.0
27 業務用機械	△435,225	△114,349	223,177	306,860	329,784	1.8	22,924	7.5	0.1
28 電子部品	1,683,315	564,761	654,601	700,239	1,331,167	7.1	630,928	90.1	3.6
29 電気機械	403,819	293,817	267,079	245,834	367,866	2.0	122,032	49.6	0.7
30 情報通信機械	X	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	1,041,811	922,247	931,656	962,715	804,317	4.3	△158,398	△16.5	△0.9
32 その他	454,752	482,819	538,875	688,437	657,630	3.5	△30,807	△4.5	△0.2

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

※ 増加寄与度とは、付加価値額の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の平成26年から平成27年にかけての増加額)/(平成26年の付加価値額)×100

従業者規模別 付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

従業者規模	H23	H24	H25	H26	H27	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	17,366,955	16,656,057	17,349,751	17,725,199	18,697,165	100.0	971,966	5.5	5.5
4～9人	1,631,651	1,426,338	1,411,408	1,440,061	1,484,288	7.9	44,227	3.1	0.2
10～19人	2,290,477	2,644,963	2,639,473	2,504,293	2,630,164	14.1	125,871	5.0	0.7
20～29人	1,977,387	1,404,917	1,707,535	1,600,263	2,071,690	11.1	471,427	29.5	2.7
30～49人	2,529,243	2,265,117	2,208,832	2,394,894	2,396,375	12.8	1,481	0.1	0.0
50～99人	3,596,815	3,735,329	3,306,113	3,477,491	3,561,588	19.0	84,097	2.4	0.5
100人以上	5,341,382	5,179,393	6,076,390	6,308,197	6,553,060	35.0	244,863	3.9	1.4

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

※ 「付加価値額」は、従業者4～29人の事業所の粗付加価値額と30人以上の事業所の付加価値額を合算したものの。

6. 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額： 795億1,582万円 10億5,162万円の増加（対前年比 + 1.3%）

金属製品で9億6,169万円の増加、輸送用機械で9億7,536万円の減少

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、金属製品、食料品、電子部品などの11業種であった。一方、減少したのは、輸送用機械、パルプ・紙などの8業種であった。

構成比をみると、食料品が16.9%と最も大きく、上位5業種で県全体の55.4%を占めている。

上位5業種をみると、前年に比べ、食料品で5億826万円(+3.9%)、電子部品で4億9,257万円(+11.8%)、生産用機械で7,285万円(+0.6%)増加したが、パルプ・紙で4億6,174万円(△4.9%)、窯業・土石で1,229万円(△0.2%)減少している。

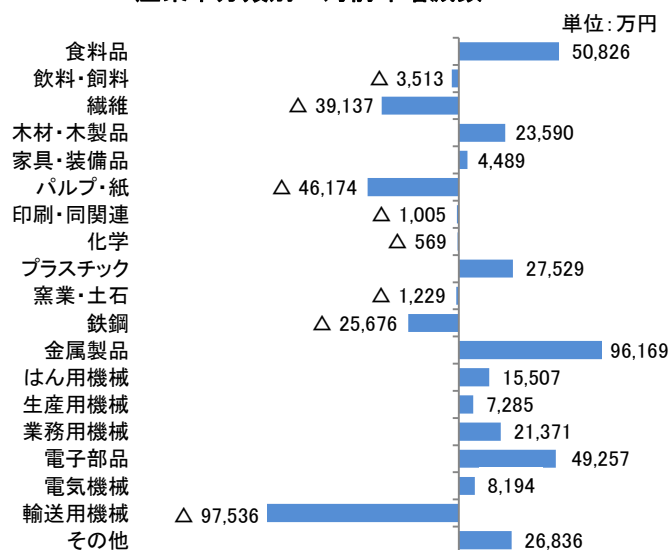
従業者規模別にみると、前年に比べ、50～99人で20億8,543万円(+12.8%)、10～19人で7億7,801万円(+6.8%)、30～49人で4億194万円(+3.6%)増加したものの、他の規模では減少している。

構成比は、100人以上が29.0%と最も大きく、次いで50～99人の23.1%、30～49人の14.7%となっており、30人以上の現金給与総額を合計すると530億9,204万円となり、全体の66.8%を占めている。

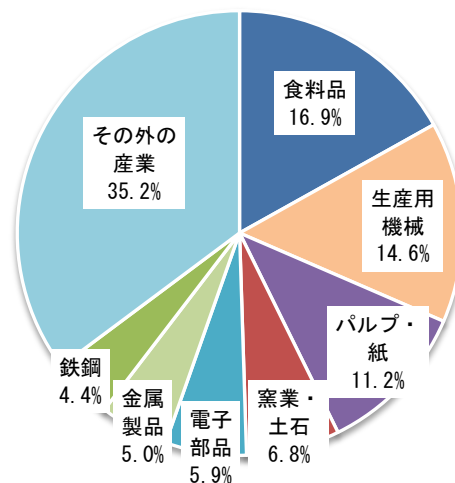
市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、香美市など15市町村で、減少したのは、高知市など14市町村であった。

構成比は、高知市が30.5%（242億1,897万円）で最も大きく、南国市、香美市、香南市の順となっている。（参考表 参照）

産業中分類別 対前年増減数



産業中分類別 構成比



産業中分類別 現金給与総額の推移（上位5業種）

（単位：万円、%）

順位	産業中分類	平成26年		平成27年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	7,846,420	100.0	7,951,582	100.0	105,162	1.3
1	食料品	1,295,093	16.5	1,345,919	16.9	50,826	3.9
2	生産用機械	1,150,582	14.7	1,157,867	14.6	7,285	0.6
3	パルプ・紙	939,217	12.0	893,043	11.2	△ 46,174	△ 4.9
4	窯業・土石	544,183	6.9	542,954	6.8	△ 1,229	△ 0.2
5	電子部品	416,293	5.3	465,550	5.9	49,257	11.8

産業中分類別 現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

産業中分類	H23	H24	H25	H26	H27	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	7,768,826	7,715,691	7,719,839	7,846,420	7,951,582	100.0	105,162	1.3	1.3
09 食料品	1,364,213	1,202,516	1,246,470	1,295,093	1,345,919	16.9	50,826	3.9	0.6
10 飲料・飼料	188,552	270,662	270,774	183,028	179,515	2.3	△ 3,513	△ 1.9	△ 0.0
11 繊維	338,649	378,733	363,449	383,986	344,849	4.3	△ 39,137	△ 10.2	△ 0.5
12 木材・木製品	284,225	271,710	281,574	286,650	310,240	3.9	23,590	8.2	0.3
13 家具・装備品	87,785	77,130	76,985	79,906	84,395	1.1	4,489	5.6	0.1
14 パルプ・紙	941,495	917,355	913,082	939,217	893,043	11.2	△ 46,174	△ 4.9	△ 0.6
15 印刷・同関連	231,714	240,348	238,064	235,589	234,584	3.0	△ 1,005	△ 0.4	△ 0.0
16 化学	81,767	65,663	72,370	89,285	88,716	1.1	△ 569	△ 0.6	△ 0.0
17 石油・石炭	11,599	17,758	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	166,759	158,453	157,707	157,728	185,257	2.3	27,529	17.5	0.4
19 ゴム製品	—	X	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	565,037	524,170	528,847	544,183	542,954	6.8	△ 1,229	△ 0.2	△ 0.0
22 鉄鋼	392,189	354,771	347,303	372,725	347,049	4.4	△ 25,676	△ 6.9	△ 0.3
23 非鉄金属	X	109,005	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	329,003	271,359	329,040	299,261	395,430	5.0	96,169	32.1	1.2
25 はん用機械	219,832	292,457	332,813	258,009	273,516	3.4	15,507	6.0	0.2
26 生産用機械	947,756	1,172,353	1,131,563	1,150,582	1,157,867	14.6	7,285	0.6	0.1
27 業務用機械	75,934	90,434	112,968	119,376	140,747	1.8	21,371	17.9	0.3
28 電子部品	577,900	504,039	397,677	416,293	465,550	5.9	49,257	11.8	0.6
29 電気機械	183,578	160,832	165,942	179,849	188,043	2.4	8,194	4.6	0.1
30 情報通信機械	X	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	374,651	350,424	355,613	435,934	338,398	4.3	△ 97,536	△ 22.4	△ 1.2
32 その他	253,433	282,152	303,043	309,833	336,669	4.2	26,836	8.7	0.3

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

※ 増加寄与度とは、現金給与総額の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の平成26年から平成27年にかけての増加額)/(平成26年の現金給与総額)×100

従業者規模別 現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

従業者規模	H23	H24	H25	H26	H27	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	7,768,826	7,715,691	7,719,839	7,846,420	7,951,582	100.0	105,162	1.3	1.3
4～9人	727,267	667,489	659,958	638,319	637,965	8.0	△ 354	△ 0.1	△ 0.0
10～19人	1,128,008	1,157,721	1,161,446	1,137,987	1,215,788	15.3	77,801	6.8	1.0
20～29人	680,401	665,801	761,899	800,916	788,625	9.9	△ 12,291	△ 1.5	△ 0.2
30～49人	1,174,406	1,001,342	1,015,504	1,126,152	1,166,346	14.7	40,194	3.6	0.5
50～99人	1,616,579	1,647,541	1,685,935	1,629,172	1,837,715	23.1	208,543	12.8	2.7
100人以上	2,442,165	2,575,797	2,435,097	2,513,874	2,305,143	29.0	△ 208,731	△ 8.3	△ 2.7

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

7. 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)

原材料使用額等：3,388億5,192万円 153億6,434万円の増加 (対前年比 +4.7%)

輸送用機械で81億7,851万円の増加

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、輸送用機械、食料品、金属製品などの12業種であった。一方、減少したのは、電子部品、繊維などの7業種であった。

構成比をみると、食料品が14.8%と最も大きく、上位5業種で県全体の50.0%を占めている。

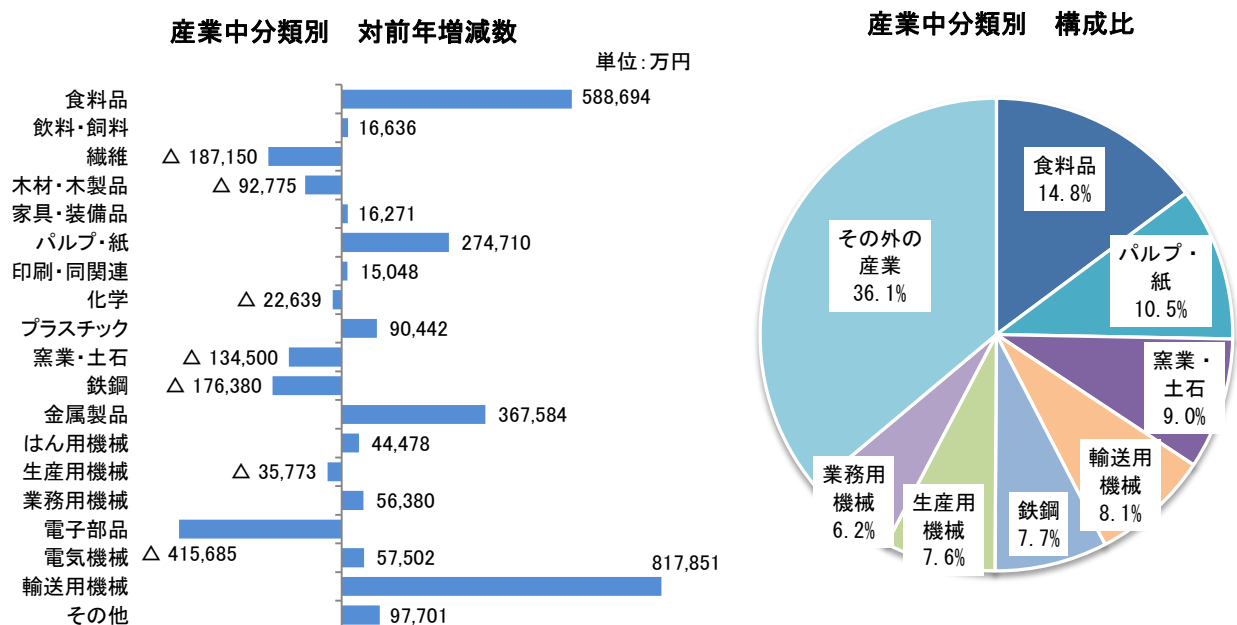
上位5業種をみると、前年に比べ、輸送用機械で81億7,851万円(+42.4%)、食料品で58億8,694万円(+13.3%)、パルプ・紙で27億4,710万円(+8.4%)増加したが、鉄鋼で17億6,380万円(△6.3%)、窯業・土石で13億4,500万円(△4.2%)減少している。

従業者規模別にみると、前年に比べ、100人以上で86億5,656万円(△5.7%)減少する一方、他の規模では全て増加している。

構成比は、100人以上が42.2%と最も大きく、次いで50～99人の22.6%、30～49人の11.6%となっており、30人以上の原材料使用額等を合計すると2,588億7,115万円となり、全体の76.4%を占めている。

市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、高知市、いの町、南国市など10市町村で、減少したのは、香南市、香美市など19市町村であった。

構成比は、高知市が30.1%(1,019億987万円)で最も大きく、南国市、須崎市、香南市の順となっている。(参考表 参照)



産業中分類別 原材料使用額等の推移 (上位5業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	平成26年		平成27年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	32,348,758	100.0	33,885,192	100.0	1,536,434	4.7
1	食料品	4,418,481	13.7	5,007,175	14.8	588,694	13.3
2	パルプ・紙	3,270,471	10.1	3,545,181	10.5	274,710	8.4
3	窯業・土石	3,174,366	9.8	3,039,866	9.0	△ 134,500	△ 4.2
4	輸送用機械	1,929,880	6.0	2,747,731	8.1	817,851	42.4
5	鉄鋼	2,778,391	8.6	2,602,011	7.7	△ 176,380	△ 6.3

産業中分類別 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位：万円)

産業中分類	H23	H24	H25	H26	H27	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合 計	30,481,671	30,105,124	31,631,256	32,348,758	33,885,192	100.0	1,536,434	4.7	4.7
09 食 料 品	4,212,836	3,972,198	3,949,280	4,418,481	5,007,175	14.8	588,694	13.3	1.8
10 飲 料・飼 料	455,548	761,374	778,335	615,809	632,445	1.9	16,636	2.7	0.1
11 織 維	1,031,575	1,068,836	1,356,057	1,001,117	813,967	2.4	△187,150	△18.7	△ 0.6
12 木 材・木 製 品	855,247	959,391	995,028	1,326,289	1,233,514	3.6	△92,775	△7.0	△ 0.3
13 家 具・装 備 品	182,022	189,989	207,428	203,586	219,857	0.6	16,271	8.0	0.1
14 パルプ・紙	2,758,115	2,952,328	2,960,165	3,270,471	3,545,181	10.5	274,710	8.4	0.8
15 印 刷・同 関 連	540,052	600,732	619,692	646,820	661,868	2.0	15,048	2.3	0.0
16 化 学	354,947	245,832	322,424	402,194	379,555	1.1	△22,639	△5.6	△ 0.1
17 石 油・石 炭	100,327	137,428	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	441,257	438,448	480,888	527,597	618,039	1.8	90,442	17.1	0.3
19 ゴム製品	—	X	—	—	—	—	—	—	—
20 皮 革 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業・土 石	2,870,673	3,024,141	3,029,078	3,174,366	3,039,866	9.0	△134,500	△4.2	△ 0.4
22 鉄 鋼	3,013,532	2,833,996	2,805,060	2,778,391	2,602,011	7.7	△176,380	△6.3	△ 0.5
23 非 鉄 金 属	X	1,167,383	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	636,757	535,782	638,785	694,356	1,061,940	3.1	367,584	52.9	1.1
25 は ん 用 機 械	597,628	789,418	743,357	663,377	707,855	2.1	44,478	6.7	0.1
26 生 産 用 機 械	2,178,847	2,562,795	2,508,859	2,608,369	2,572,596	7.6	△35,773	△1.4	△ 0.1
27 業 務 用 機 械	2,268,710	1,956,531	2,078,722	2,042,918	2,099,298	6.2	56,380	2.8	0.2
28 電 子 部 品	2,638,709	2,114,344	2,093,131	1,591,234	1,175,549	3.5	△415,685	△26.1	△ 1.3
29 電 気 機 械	459,855	463,610	484,459	549,162	606,664	1.8	57,502	10.5	0.2
30 情 報 通 信 機 械	X	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 用 機 械	2,340,140	2,164,281	2,089,383	1,929,880	2,747,731	8.1	817,851	42.4	2.5
32 そ の 他	999,047	1,161,230	1,339,994	1,446,125	1,543,826	4.6	97,701	6.8	0.3

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

※ 増加寄与度とは、原材料使用額等の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の平成26年から平成27年にかけての増加額)/(平成26年の原材料使用額等)×100

従業者規模別 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位：万円)

従業者規模	H23	H24	H25	H26	H27	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合 計	30,481,671	30,105,124	31,631,256	32,348,758	33,885,192	100.0	1,536,434	4.7	4.7
4 ～ 9 人	1,804,574	1,689,804	1,698,864	1,818,944	1,885,048	5.6	66,104	3.6	0.2
10 ～ 19 人	2,729,139	2,918,144	2,943,481	3,082,215	3,205,493	9.5	123,278	4.0	0.4
20 ～ 29 人	2,309,575	1,957,034	2,156,054	2,614,419	2,907,536	8.6	293,117	11.2	0.9
30 ～ 49 人	2,994,036	3,202,152	3,272,424	3,674,931	3,938,286	11.6	263,355	7.2	0.8
50 ～ 99 人	5,861,784	5,259,807	6,321,580	5,995,004	7,651,240	22.6	1,656,236	27.6	5.1
100人以上	14,782,563	15,078,183	15,238,853	15,163,245	14,297,589	42.2	△ 865,656	△ 5.7	△ 2.7

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

8. 生産額 (従業者 30 人以上の事業所)

生産額： 3,389 億 7,585 万円 177 億 9,486 万円の増加 (対前年比 + 5.5%)

業務用機械で 57 億 5,395 万円の増加

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、業務用機械、輸送用機械などの 11 業種であった。一方、減少したのは、電子部品、飲料・飼料、繊維などの 5 業種であった。

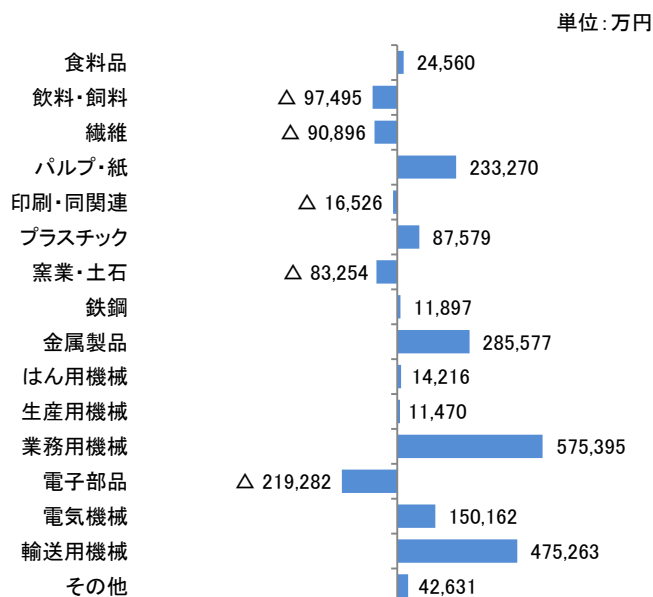
構成比をみると、食料品が 15.1%と最も大きく、上位 5 業種で県全体の 56.8%を占めている。

上位 5 業種をみると、前年に比べ、窯業・土石は 8 億 3,254 万円(△3.0%)減少する一方、輸送用機械は 47 億 5,263 万円(+21.3%)増加するなど、他の 4 業種では全て増加している。

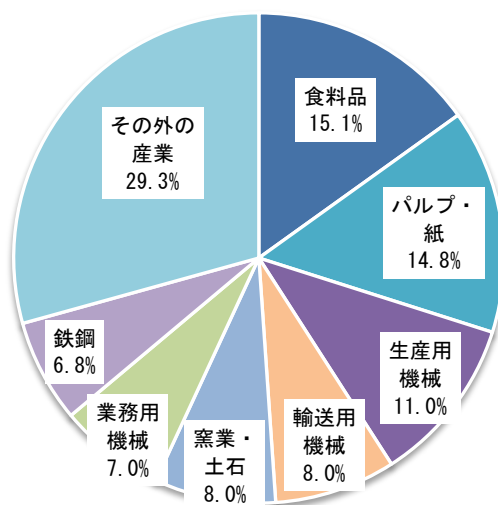
市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、南国市、高知市など 12 市町で、減少したのは、四万十町など 4 市町村であった。

構成比は、高知市が 26.3% (892 億 5,465 万円)で最も大きく、南国市、須崎市、香南市の順となっている。(参考表 参照)

産業中分類別 対前年増減数



産業中分類別 構成比



産業中分類別 生産額の推移 (上位 5 業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	平成26年		平成27年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	32,118,099	100.0	33,897,585	100.0	1,779,486	5.5
1	食料品	5,101,582	15.9	5,126,142	15.1	24,560	0.5
2	パルプ・紙	4,773,474	14.9	5,006,744	14.8	233,270	4.9
3	生産用機械	3,707,623	11.5	3,719,093	11.0	11,470	0.3
4	輸送用機械	2,231,068	6.9	2,706,331	8.0	475,263	21.3
5	窯業・土石	2,784,459	8.7	2,701,205	8.0	△ 83,254	△ 3.0

産業中分類別 生産額 (従業者30人以上の事業所)

(単位:万円)

産業中分類	H23	H24	H25	H26	H27	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	31,436,682	30,950,156	30,274,754	32,118,099	33,897,585	100.0	1,779,486	5.5	5.5
09 食料品	4,698,323	4,463,618	4,382,888	5,101,582	5,126,142	15.1	24,560	0.5	0.1
10 飲料・飼料	459,035	1,190,924	1,191,304	856,984	759,489	2.2	△97,495	△11.4	△0.3
11 繊維	921,440	981,638	1,135,723	1,183,026	1,092,130	3.2	△90,896	△7.7	△0.3
12 木材・木製品	131,578	X	X	X	312,454	X	X	X	X
13 家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	4,817,487	4,165,370	4,365,679	4,773,474	5,006,744	14.8	233,270	4.9	0.7
15 印刷・同関連	382,448	558,058	538,709	547,185	530,659	1.6	△16,526	△3.0	△0.1
16 化学	X	555,260	X	X	X	X	X	X	X
17 石油・石炭	—	—	X	X	—	—	X	X	X
18 プラスチック	664,783	608,989	642,800	662,368	749,947	2.2	87,579	13.2	0.3
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	2,405,523	2,701,971	2,660,294	2,784,459	2,701,205	8.0	△83,254	△3.0	△0.3
22 鉄鋼	2,333,769	2,426,076	2,290,566	2,307,770	2,319,667	6.8	11,897	0.5	0.0
23 非鉄金属	X	1,397,017	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	353,575	147,478	312,868	267,763	553,340	1.6	285,577	106.7	0.9
25 はん用機械	658,828	783,479	706,508	733,324	747,540	2.2	14,216	1.9	0.0
26 生産用機械	2,930,202	3,684,953	3,405,295	3,707,623	3,719,093	11.0	11,470	0.3	0.0
27 業務用機械	1,819,893	1,827,258	1,826,695	1,800,003	2,375,398	7.0	575,395	32.0	1.8
28 電子部品	2,688,945	1,295,382	1,327,692	1,454,125	1,234,843	3.6	△219,282	△15.1	△0.7
29 電気機械	791,821	667,327	689,079	736,715	886,877	2.6	150,162	20.4	0.5
30 情報通信機械	X	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	2,722,908	2,564,504	2,236,077	2,231,068	2,706,331	8.0	475,263	21.3	1.5
32 その他	473,929	674,014	753,833	862,485	905,116	2.7	42,631	4.9	0.1

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

※ 増加寄与度とは、生産額の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の平成26年から平成27年にかけての増加額)/(平成26年の生産額)×100

9. 有形固定資産投資総額 (従業者30人以上の事業所)

有形固定資産投資総額：262億2,877万円 9億7,512万円の増加 (対前年比 + 3.9%)

輸送用機械で19億4,790万円の増加

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、輸送用機械、鉄鋼などの9業種であった。一方、減少したのは、パルプ・紙、電子部品などの7業種であった。

構成比をみると、はん用機械が22.7%と最も大きく、上位5業種で県全体の68.2%を占めている。

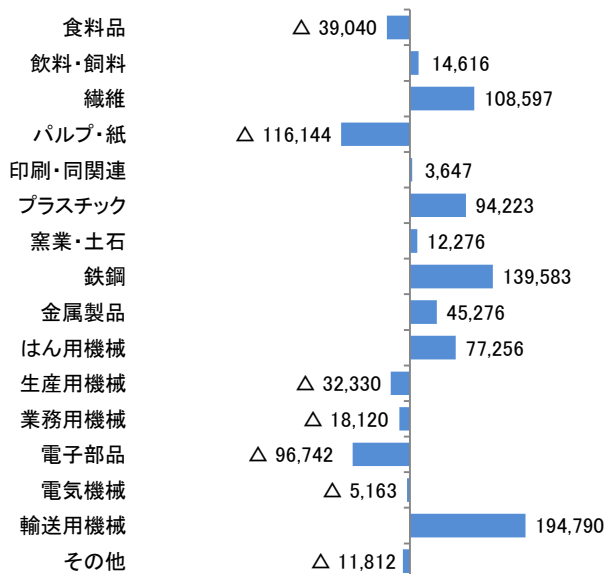
上位5業種をみると、前年に比べ、パルプ・紙は11億6,144万円(△27.3%)減少する一方、鉄鋼は13億9,583万円(+117.4%)増加するなど、他の4業種では全て増加している。

市町村別にみると、前年に比べ、南国市など7市町で増加し、9市町村で減少している。

構成比は、高知市が37.9% (99億5,218万円)で最も大きく、南国市、須崎市の順となっている。

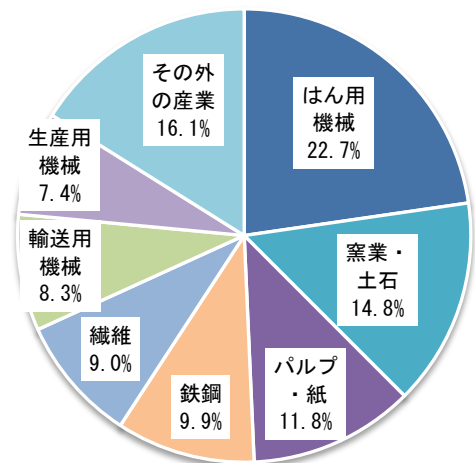
(参考表 参照)

産業中分類別 対前年増減数



産業中分類別 構成比

単位: 万円



産業中分類別 有形固定資産投資総額の推移 (上位5業種)

(単位: 万円、%)

順位	産業中分類	平成26年		平成27年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	2,525,365	100.0	2,622,877	100.0	97,512	3.9
1	はん用機械	518,555	20.5	595,811	22.7	77,256	14.9
2	窯業・土石	376,649	14.9	388,925	14.8	12,276	3.3
3	パルプ・紙	424,961	16.8	308,817	11.8	△ 116,144	△ 27.3
4	鉄鋼	118,919	4.7	258,502	9.9	139,583	117.4
5	繊維	127,894	5.1	236,491	9.0	108,597	84.9

産業中分類別 有形固定資産投資総額 (従業者 30 人以上の事業所)

(単位：万円)

産業中分類	H23	H24	H25	H26	H27	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合 計	1,520,759	1,824,582	2,185,496	2,525,365	2,622,877	100.0	97,512	3.9	3.9
09 食 料 品	92,002	111,410	81,087	133,332	94,292	3.6	△39,040	△29.3	△ 1.5
10 飲 料・飼 料	4,992	9,598	12,511	1,591	16,207	0.6	14,616	918.7	0.6
11 織 維	16,297	47,651	88,355	127,894	236,491	9.0	108,597	84.9	4.3
12 木 材・木 製 品	6,083	X	X	X	23,191	X	X	X	X
13 家 具・装 備 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パ ル プ・紙	156,704	384,705	120,883	424,961	308,817	11.8	△116,144	△27.3	△ 4.6
15 印 刷・同 関 連	1,432	5,971	5,011	13,280	16,927	0.6	3,647	27.5	0.1
16 化 学	X	6,013	X	X	X	X	X	X	X
17 石 油・石 炭	—	—	X	X	—	—	X	X	X
18 プ ラ ス チ ッ ク	12,232	7,279	6,306	9,465	103,688	4.0	94,223	995.5	3.7
19 ゴ ム 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮 革 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21 窯 業・土 石	249,005	332,232	460,902	376,649	388,925	14.8	12,276	3.3	0.5
22 鉄 鋼	36,470	30,684	29,659	118,919	258,502	9.9	139,583	117.4	5.5
23 非 鉄 金 属	X	10,701	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	7,305	1,680	6,742	2,644	47,920	1.8	45,276	1,712.4	1.8
25 は ん 用 機 械	326,552	337,831	756,699	518,555	595,811	22.7	77,256	14.9	3.1
26 生 産 用 機 械	198,143	387,830	157,113	225,970	193,640	7.4	△32,330	△14.3	△ 1.3
27 業 務 用 機 械	8,271	11,307	19,339	41,609	23,489	0.9	△18,120	△43.5	△ 0.7
28 電 子 部 品	98,454	39,213	78,350	137,446	40,704	1.6	△96,742	△70.4	△ 3.8
29 電 気 機 械	11,356	21,649	31,158	12,442	7,279	0.3	△5,163	△41.5	△ 0.2
30 情 報 通 信 機 械	X	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 用 機 械	22,835	51,912	25,665	23,357	218,147	8.3	194,790	834.0	7.7
32 そ の 他	5,975	13,388	33,704	37,941	26,129	1.0	△11,812	△31.1	△ 0.5

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

※ 増加寄与度とは、有形固定資産投資総額の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の平成26年から平成27年にかけての増加額)/(平成26年の有形固定資産投資総額)×100

10. 平成27年全国の調査結果 (従業者4人以上の事業所)

都道府県名	事業所数			従業者数			製造品出荷額等 (個人経営調査票で把握した事業所を含む)		
	実数 (事業所)	対前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	対前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	217,601	7.5	100.0	7,497,792	1.3	100.0	313,936,004	2.9	100.0
北海道	5,801	6.2	2.7	170,136	3.3	2.3	6,548,111	△ 1.9	2.1
青森	1,547	6.8	0.7	55,122	△ 0.6	0.7	1,708,359	7.1	0.5
岩手	2,281	7.1	1.0	84,546	2.4	1.1	2,376,488	4.7	0.8
宮城	2,928	10.6	1.3	111,372	2.3	1.5	4,025,538	1.3	1.3
秋田	1,869	△ 1.5	0.9	59,539	△ 1.8	0.8	1,230,970	1.3	0.4
山形	2,662	1.1	1.2	96,471	△ 2.0	1.3	2,559,893	△ 1.8	0.8
福島	3,971	4.6	1.8	150,230	△ 1.7	2.0	4,924,810	△ 3.4	1.6
茨城	5,836	6.4	2.7	261,726	0.8	3.5	12,059,635	5.7	3.8
栃木	4,713	8.2	2.2	197,229	3.7	2.6	8,809,688	6.2	2.8
群馬	5,604	10.7	2.6	204,971	2.5	2.7	9,063,852	8.4	2.9
埼玉	12,667	9.1	5.8	384,568	1.4	5.1	12,781,079	3.1	4.1
千葉	5,551	8.8	2.6	205,648	2.5	2.7	12,682,041	△ 8.6	4.0
東京	13,459	10.7	6.2	269,197	△ 0.2	3.6	8,390,603	2.8	2.7
神奈川	8,439	3.7	3.9	350,804	0.3	4.7	17,482,455	△ 1.3	5.6
新潟	5,804	4.3	2.7	180,913	△ 0.0	2.4	4,796,182	3.3	1.5
富山	3,001	6.7	1.4	121,049	1.2	1.6	3,823,468	7.2	1.2
石川	3,270	11.6	1.5	95,490	0.4	1.3	2,821,534	8.4	0.9
福井	2,570	16.0	1.2	72,469	5.8	1.0	2,051,347	8.4	0.7
山梨	2,106	13.3	1.0	70,222	1.9	0.9	2,453,620	15.0	0.8
長野	5,562	7.1	2.6	188,720	△ 1.1	2.5	5,892,231	8.0	1.9
岐阜	6,423	6.4	3.0	195,227	1.7	2.6	5,403,759	5.9	1.7
静岡	10,492	7.3	4.8	396,406	2.5	5.3	16,412,474	2.3	5.2
愛知	17,611	4.9	8.1	824,749	3.7	11.0	46,103,081	5.2	14.7
三重	4,070	11.6	1.9	192,100	1.4	2.6	10,917,834	3.6	3.5
滋賀	3,114	12.3	1.4	160,641	5.7	2.1	7,383,581	8.4	2.4
京都	4,906	11.5	2.3	138,588	1.7	1.8	5,344,400	11.0	1.7
大阪	18,768	7.2	8.6	441,256	△ 0.5	5.9	16,804,583	1.7	5.4
兵庫	9,032	3.7	4.2	348,097	△ 0.7	4.6	15,519,193	4.2	4.9
奈良	2,257	8.7	1.0	58,165	△ 5.5	0.8	1,870,989	△ 1.4	0.6
和歌山	2,021	10.5	0.9	52,567	4.8	0.7	2,666,581	△ 11.0	0.8
鳥取	891	9.3	0.4	31,319	4.8	0.4	707,190	3.9	0.2
島根	1,255	5.8	0.6	38,436	0.2	0.5	1,091,469	3.3	0.3
岡山	3,685	6.0	1.7	142,019	1.2	1.9	7,795,557	△ 5.6	2.5
広島	5,661	11.3	2.6	211,902	1.1	2.8	10,354,242	8.2	3.3
山口	1,952	6.2	0.9	93,611	2.4	1.2	6,309,360	△ 3.2	2.0
徳島	1,335	6.3	0.6	45,087	△ 1.2	0.6	1,703,637	△ 4.5	0.5
香川	2,097	4.9	1.0	67,064	△ 1.7	0.9	2,496,451	5.3	0.8
愛媛	2,469	6.5	1.1	75,961	0.9	1.0	4,103,270	△ 0.9	1.3
高知	1,173	12.5	0.5	24,518	3.5	0.3	567,326	7.9	0.2
福岡	6,172	10.2	2.8	217,439	3.6	2.9	9,242,415	9.6	2.9
佐賀	1,528	8.6	0.7	57,723	△ 1.2	0.8	1,822,602	5.0	0.6
長崎	1,969	9.8	0.9	57,588	4.5	0.8	1,642,838	5.1	0.5
熊本	2,220	4.8	1.0	88,099	△ 1.7	1.2	2,722,541	10.0	0.9
大分	1,665	8.5	0.8	62,760	△ 3.6	0.8	4,274,302	△ 6.2	1.4
宮崎	1,532	1.6	0.7	52,951	△ 3.6	0.7	1,572,695	3.0	0.5
鹿児島	2,423	10.1	1.1	69,539	1.0	0.9	2,064,362	7.9	0.7
沖縄	1,239	5.1	0.6	23,558	△ 3.6	0.3	557,367	△ 12.0	0.2

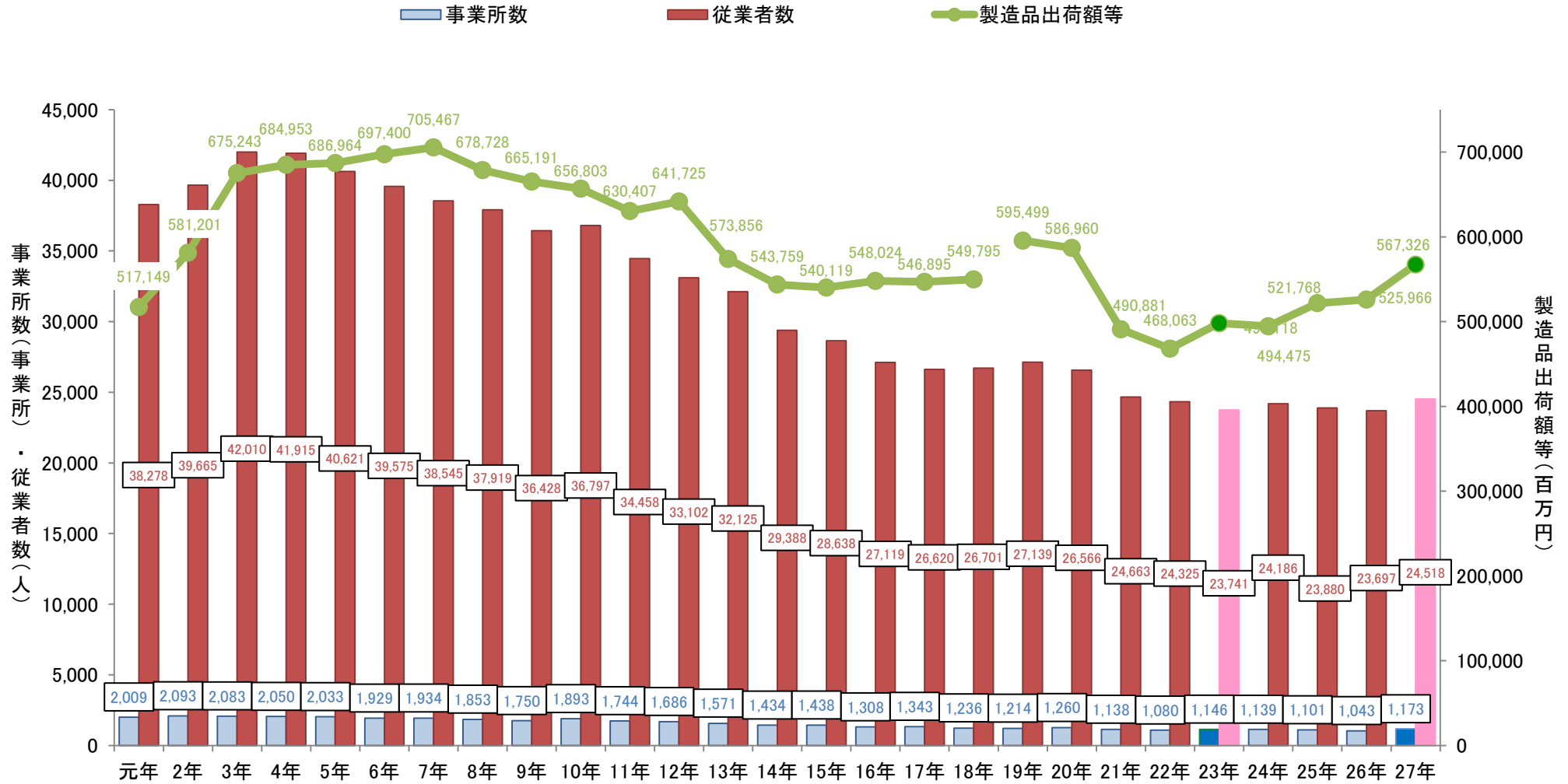
総務省、経済産業省ホームページ「平成28年経済センサス活動調査 産業別集計(製造業)に関する集計(概要版)」(平成29年5月25日公表)より

※ 付加価値額は、個人経営調査票で把握した事業所を除く。また、従業者4~29人の事業所については粗付加価値額である。

製造品出荷額等 (個人経営調査票で把握した事業所を除く)			付加価値額			都道府県名
金額 (百万円)	対前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前年比 (%)	構成比 (%)	
313,128,563	2.6	100.0	98,028,029	6.2	100.0	全国計
6,535,855	△ 2.1	2.1	1,750,978	22.2	1.8	北海道
1,702,308	6.7	0.5	633,700	7.0	0.6	青森
2,366,978	4.2	0.8	654,685	3.1	0.7	岩手
4,017,070	1.1	1.3	1,224,921	7.4	1.2	宮城
1,224,139	0.8	0.4	480,201	2.3	0.5	秋田
2,550,977	△ 2.2	0.8	843,008	0.9	0.9	山形
4,915,726	△ 3.6	1.6	1,618,257	0.2	1.7	福島
12,037,605	5.5	3.8	3,682,127	5.4	3.8	茨城
8,802,168	6.1	2.8	2,946,784	11.2	3.0	栃木
9,050,380	8.2	2.9	3,354,686	14.3	3.4	群馬
12,760,252	3.0	4.1	4,517,472	9.2	4.6	埼玉
12,668,824	△ 8.7	4.0	2,609,448	△ 3.0	2.7	千葉
8,374,172	2.6	2.7	3,291,213	3.1	3.4	東京
17,477,226	△ 1.4	5.6	4,984,756	6.4	5.1	神奈川
4,779,168	2.9	1.5	1,783,235	6.6	1.8	新潟
3,811,625	6.9	1.2	1,364,433	9.2	1.4	富山
2,807,217	7.9	0.9	1,046,475	6.3	1.1	石川
2,039,261	7.8	0.7	810,109	17.7	0.8	福井
2,442,647	14.5	0.8	937,383	13.1	1.0	山梨
5,879,432	7.8	1.9	2,108,323	7.2	2.2	長野
5,373,371	5.3	1.7	1,911,870	8.0	2.0	岐阜
16,372,042	2.0	5.2	5,784,817	4.7	5.9	静岡
46,048,253	5.1	14.7	13,897,670	8.0	14.2	愛知
10,898,556	3.4	3.5	2,938,698	△ 1.6	3.0	三重
7,371,769	8.2	2.4	2,409,055	5.7	2.5	滋賀
5,322,102	10.5	1.7	2,056,699	9.2	2.1	京都
16,685,899	0.9	5.3	5,209,063	△ 0.5	5.3	大阪
15,445,672	3.7	4.9	4,872,277	4.2	5.0	兵庫
1,845,142	△ 2.7	0.6	632,294	△ 1.7	0.6	奈良
2,648,002	△ 11.6	0.8	718,091	△ 9.4	0.7	和歌山
704,352	3.5	0.2	244,111	15.0	0.2	鳥取
1,085,615	2.7	0.3	391,333	12.1	0.4	島根
7,788,634	△ 5.7	2.5	1,898,068	13.6	1.9	岡山
10,342,775	8.1	3.3	3,205,886	12.9	3.3	広島
6,303,285	△ 3.3	2.0	1,570,385	△ 11.7	1.6	山口
1,698,480	△ 4.8	0.5	825,180	△ 3.3	0.8	徳島
2,491,700	5.1	0.8	759,214	3.6	0.8	香川
4,094,964	△ 1.1	1.3	941,246	4.4	1.0	愛媛
558,495	6.2	0.2	186,972	5.5	0.2	高知
9,215,929	9.3	2.9	2,496,498	11.6	2.5	福岡
1,815,391	4.6	0.6	653,168	6.0	0.7	佐賀
1,628,207	4.2	0.5	589,960	53.3	0.6	長崎
2,712,683	9.6	0.9	935,942	9.3	1.0	熊本
4,269,713	△ 6.3	1.4	894,050	2.1	0.9	大分
1,565,730	2.5	0.5	534,095	2.5	0.5	宮崎
2,054,700	7.4	0.7	662,899	8.7	0.7	鹿児島
544,069	△ 14.1	0.2	166,296	36.8	0.2	沖縄

<資料>

1 主要項目値の推移(平成元年～27年) (従業員4人以上の事業所)



※ 平成19年から調査内容が変更になったため、平成18年以前の数値とは接続しません

※ 平成23年及び平成27年は、経済センサス-活動調査で調査された製造業部門の数値です